

平成 27 事業年度財務諸表の公表について

本学は、国立大学法人法等に基づき、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

国立大学法人は、事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされており、文部科学大臣は、承認を行うこととされています。また、全ての国立大学法人は、財務諸表の提出にあたって、監事の監査のほか、会計監査人（公認会計士）の監査を受けることが義務付けられております。

本学におきましても、本年6月に文部科学大臣に平成 27 事業年度財務諸表を提出し、6月28日付にて文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表させていただきます。

最後になりますが、本学では、教育・研究・診療活動等の充実・発展を図るため、自主的・自立的大学運営の実現を目指し、更なる業務運営の改善・効率化に努めていく所存であります。今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 28 年 7 月 25 日

国立大学法人信州大学

理事 武田 三 男



第12期事業年度
(平成27年度)

財 務 諸 表

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

国立大学法人 信州大学

目 次

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	3
キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	4
利益の処分に関する書類	・ ・ ・ ・ ・	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・	7
注記事項	・ ・ ・ ・ ・	9
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	別紙

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	33,707,103		
減損損失累計額	△ 56,243		33,650,860
建物	83,556,767		
減価償却累計額	△ 40,696,401		
減損損失累計額	△ 82,784		42,777,581
構築物	4,537,659		
減価償却累計額	△ 2,264,245		
減損損失累計額	△ 15,115		2,258,298
機械装置	306,592		
減価償却累計額	△ 266,320		40,271
工具器具備品	28,713,674		
減価償却累計額	△ 21,808,824		
減損損失累計額	△ 2,985		6,901,864
図書			6,527,975
美術品・収蔵品			150,018
船舶	2,220		
減価償却累計額	△ 1,805		415
車両運搬具	144,745		
減価償却累計額	△ 105,552		39,193
建設仮勘定			427,147
有形固定資産合計			92,773,624

2 無形固定資産

特許権			27,257
ソフトウェア			12,602
その他無形固定資産			441
無形固定資産合計			40,300

3 投資その他の資産

投資有価証券			712,452
長期前払費用			5,468
投資その他の資産合計			717,920

固定資産合計

93,531,845

II 流動資産

現金及び預金			6,539,474
未収学生納付金収入			37,788
未収附属病院収入	4,526,543		
徴収不能引当金	△ 114,000		4,412,543
その他未収入金			956,861
有価証券			201,300
医薬品及び診療材料			344,146
貯蔵品			60,579
その他流動資産			121,286

流動資産合計

12,673,978

資産合計

106,205,824

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,501,830	
資産見返補助金等	2,911,670	
資産見返寄附金	1,587,753	
資産見返物品受贈額	5,669,423	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,099	
建設仮勘定見返施設費	165,338	16,837,115
長期前受受託研究費等		19,071
国立大学財務・経営センター債務負担金		6,464,008
長期借入金		7,297,968
退職給付引当金		210,468
長期未払金		1,052,736
資産除去債務		144,833
固定負債合計		<u>32,026,202</u>

II 流動負債

預り補助金等		346
寄附金債務		2,919,701
前受受託研究費等		470,948
前受受託事業費等		8,262
前受金		40,443
預り金		334,783
一年以内返済予定国立大学財務・ 経営センター債務負担金		1,438,346
一年以内返済予定長期借入金		504,495
未払金		5,757,154
前受収益		4,103
未払費用		66,530
未払消費税等		23,131
賞与引当金		139,992
流動負債合計		<u>11,708,239</u>
負債合計		<u>43,734,442</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	47,018,734	
資本金合計		47,018,734

II 資本剰余金

資本剰余金	29,599,708	
損益外減価償却累計額(△)	△ 27,694,063	
損益外減損損失累計額(△)	△ 143,072	
損益外利息費用累計額(△)	△ 18,528	
資本剰余金合計		<u>1,744,044</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	6,583,087	
積立金	6,957,507	
当期末処分利益	168,008	
(うち当期総利益 168,008)		
利益剰余金合計		<u>13,708,603</u>
純資産合計		<u>62,471,382</u>
負債純資産合計		<u>106,205,824</u>

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,815,622		
研究経費	3,301,940		
診療経費	16,273,602		
教育研究支援経費	735,251		
受託研究費	2,130,782		
受託事業費	360,712		
役員人件費	241,869		
教員人件費	12,231,572		
職員人件費	11,513,473	49,604,826	
一般管理費			1,610,932
財務費用			
支払利息	294,739		
ファイナンスリース支払利息	30,798	325,538	
雑損			39,079
経常費用合計			51,580,376
経常収益			
運営費交付金収益		14,041,373	
授業料収益		5,227,501	
入学金収益		823,120	
検定料収益		187,226	
施設費収益		263,292	
附属病院収益		23,457,715	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	115,207		
その他	2,334,503	2,449,711	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	223,040		
その他	147,268	370,309	
寄附金収益		794,858	
補助金等収益		944,723	
資産見返物品受贈額戻入		186,787	
資産見返運営費交付金等戻入		871,338	
資産見返寄附金戻入		430,987	
資産見返補助金等戻入		675,202	
財務収益			
受取利息	8,010		
有価証券利息	4,132		
為替差益	240	12,384	
雑益			
財産貸付料収入	298,278		
大学入試センター試験実施料収入	36,756		
研究関連収入	306,609		
農産物等売却収入	41,876		
演習林収入	9,115		
その他の雑益	236,897	929,533	
経常収益合計			51,666,065
経常利益			85,689
臨時損失			
固定資産除却損		95,388	
減損損失		2,972	98,360
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返運営費交付金等戻入		10,049	
資産見返寄附金戻入		32	
資産見返補助金等戻入		628	
固定資産売却益		1,247	
運営費交付金収益		56,563	68,520
当期純利益			55,848
取崩額			
目的積立金取崩額			112,159
当期総利益			168,008

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,242,919
	人件費支出	△ 24,500,998
	その他の業務支出	△ 1,512,932
	運営費交付金収入	13,797,400
	授業料収入	5,154,003
	入学金収入	811,276
	検定料収入	187,226
	附属病院収入	23,317,124
	受託研究等収入	2,165,339
	受託事業等収入	339,571
	その他の収入	884,836
	補助金等収入	1,164,986
	寄附金収入	882,998
	科学研究費補助金預り金の増加	9,354
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,457,266
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 17,700,000
	定期預金の払戻による収入	16,800,000
	有価証券の売却による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,302,125
	無形固定資産の取得による支出	△ 14,361
	施設費による収入	1,998,660
	小計	△ 6,017,826
	利息及び配当金の受取額	15,616
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,002,210
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	617,544
	長期借入金の返済による支出	△ 491,075
	国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	△ 1,480,049
	リース債務の返済による支出	△ 482,661
	小計	△ 1,836,241
	利息の支払額	△ 334,191
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,170,433
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 4,715,377
VI	資金期首残高	6,654,851
VII	資金期末残高	1,939,474

利益の処分に関する書類

(単位：千円)

I	当期末処分利益		168,008
	当期総利益	168,008	
II	積立金振替額		6,583,087
	前中期目標期間繰越積立金	6,583,087	
III	利益処分額		
	積立金		6,751,096

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I 業務費用		(単位：千円)	
損益計算書上の費用			
業務費	49,604,826		
一般管理費	1,610,932		
財務費用	325,538		
雑損	39,079		
臨時損失	98,360	51,678,737	
<hr/>			
(控除)			
授業料収益	△ 5,227,501		
入学金収益	△ 823,120		
検定料収益	△ 187,226		
附属病院収益	△ 23,457,715		
受託研究等収益	△ 2,449,711		
受託事業等収益	△ 370,309		
寄附金収益	△ 794,858		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分のみ)	△ 463,274		
資産見返寄附金戻入	△ 430,987		
財務収益	△ 12,384		
雑益	△ 622,923		
資産見返寄附金戻入(臨時利益)	△ 32	△ 34,840,045	
業務費用合計			16,838,691
<hr/>			
II 損益外減価償却相当額			2,581,098
III 損益外減損損失相当額			55,613
IV 損益外利息費用相当額			1,524
V 損益外除売却差額相当額			12,516
VI 引当外賞与増加見積額			19,304
VII 引当外退職給付増加見積額			613,760
VIII 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	13,929		
政府出資等の機会費用	0		13,929
<hr/>			
IX 国立大学法人業務実施コスト			<u>20,136,438</u>

(注) VII 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員(期末現在84名)に係る引当外退職給付増加見積額が107,282千円含まれています。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

- | | | |
|----------------------|---|--------------------------|
| 退職一時金に充当される運営費交付金 | … | 費用進行基準 |
| 文部科学省が指定する特別運営費交付金 | … | 文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準 |
| 特殊要因経費に充当される運営費交付金 | … | 文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準 |
| 学内プロジェクトに充当される運営費交付金 | … | 業務達成基準 |

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数について法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	10～50年
工	具器具備品	2～8年

ただし、受託研究費収入により取得した償却資産については、受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

教職員の退職給付に充てるため、運営費交付金により財源措置がされていない教職員に係る退職一時金について、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2)徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については貸倒実績率を基礎として回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3)賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置のされていない教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき計算された賞与見積額の当期増加額を計上している。

4. 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料 …… 移動平均法に基づく低価法（ただし、物流システムが完成するまでの間、評価方法は最終仕入原価法による。）

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

国の法律及び地方公共団体が定めた条例（単価表）又は、近隣の地代・賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは $\Delta 0.050\%$ であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、 0% で計算している。

(3)国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは $\Delta 0.050\%$ であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、 0% で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用している。

2. 貸借対照表関係

(1)引当外退職給付見積額	12,268,579千円
(2)引当外賞与見積額	1,114,623千円
(3)債務保証の総額	7,902,355千円
(4)担保に供している資産 担保に対応する債務	14,717,812千円 7,802,463千円
(5)利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	28,635,534千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	18,891,052千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	9,744,481千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,411,354千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	329,618千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	318,411千円
	<u>11,803,865千円</u>

3. 損益計算書関係

(1)当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの 附属病院に関する借入金の元金償還額	1,971,124千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,164,355千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	806,769千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	一千円
	<u>806,769千円</u>

4. 減損関係

減損を認識した資産

(1)非常勤講師宿泊施設

- ・資産の用途:宿泊施設
- ・資産の種類:建物
- ・資産の場所:長野県長野市西長野6-1
- ・帳簿価額等の概要: 77,241千円
- ・減損の認識に至った経緯
これまで当該施設を利用して実施していた講演会や研究会は、再整備された他の講義室等を利用している。
また、学生の合宿利用や附属学校児童生徒の宿泊研修での利用が減少しているため減損を認識した。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
損益計算書に計上した金額 一千円
損益計算書に計上していない金額 55,613千円
- ・回収可能サービス価額の算定方法
帳簿価額に、当該資産につき使用が想定される部分の割合（28％）を乗じて算定した。
（取得時の利用人数2,440人、平成27年度利用人数実績676人）

(2)液体窒素タンク用コンクリート基礎

- ・資産の用途:コンクリート基礎
- ・資産の種類:構築物
- ・資産の場所:長野県松本市旭3-1-1
- ・帳簿価額等の概要: 2基 2,972千円
- ・減損の認識に至った経緯
平成27年度基幹・環境整備機械設備工事時、当該基礎の上に設置していた液体窒素タンクを移設した。
包括先進医療棟新営その他工事で全撤去を行うまでに使用する見込みがないため減損を認識した。

- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
 - 損益計算書に計上した金額 2,972千円
 - 損益計算書に計上していない金額 一千円
- ・回収可能サービス価額の算定方法
正味売却価額を採用し、市場性がないため、正味売却価額は備忘価額1円として算定した。

5. 資産除去債務関係

本学において、(1)石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、及び(2)土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務について、この除去費用を資産除去債務として計上した。

なお、算出にあたり、使用見込期間を取得から5年～34年と見積もり、割引率は資産除去債務計上時の長期プライムレートとした。

(1)石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務

- ① 松本キャンパス学生食堂
 - 事由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（購買室，食堂，浴室の天井裏）
 - 使用見込期間 3年
- ② 医学部英岳寮（学生寄宿舎）
 - 事由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（厨房天井裏）
 - 使用見込期間 償却済み資産
- ③ 繊維学部附属農場機械蚕室
 - 事由 飛散防止措置済みのアスベスト除去費用（天井裏）
 - 使用見込期間 償却済み資産
- ④ 松本キャンパス本部旭会館煙突 外14本
 - 事由 アスベスト含有保温材を有する煙突の撤去費用
 - 使用見込期間 13年 外

(2)土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務

- ① 山岳科学総合研究所乗鞍高原ステーション
 - 事由 土地の原状回復費用
 - 使用見込期間 12年
- ② 医学部附属病院 通信設備（長野県松本旭町庁舎）
 - 事由 賃借建物の原状回復費用
 - 使用見込期間 9年

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりである。

期首残高	143,293千円
時の経過による調整額	1,539千円
期末残高	144,833千円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,539,474千円
定期預金	△4,600,000千円
資金期末残高	1,939,474千円

(2) 重要な非資金取引

- ① ファイナンス・リースによる資産の取得 474,678千円
- ② 現物寄付による資産の取得 811,113千円

7. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
信州大学医学部附属病院包括先進医療棟新営その他工事	3,603,960	3,368,750
信州大学医学部附属病院包括先進医療棟新営その他電気設備工事	675,000	675,000
信州大学医学部附属病院包括先進医療棟新営その他機械設備工事	1,288,440	1,288,440

8. 退職給付に係る注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付費用を計算している。

(2)確定給付制度

- ①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	174,130千円
退職給付費用	55,019千円
退職給付の支払額	<u>△18,681千円</u>
期末における退職給付引当金	210,468千円
②退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	55,019千円

9. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債及び地方債を保有しており社債及び株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、国立大学法人信州大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
① 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	913,752	928,997	15,245
② 現金及び預金	6,539,474	6,539,474	-
③ 未収附属病院収入	4,526,543		
徴収不能引当金(*2)	△ 114,000		
	4,412,543	4,412,543	-
④ 国立大学財務・経営センター債務負担金	(7,902,355)	(8,380,087)	(477,732)
⑤ 長期借入金	(7,802,463)	(8,423,734)	(621,271)
⑥ 未払金	(5,757,154)	(5,757,154)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に対して計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 現金及び預金、並びに③未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

④ 国立大学財務・経営センター債務負担金、並びに⑤長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑥ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

10. 賃貸等不動産関係

本学は、長野県内において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

11. 重要な後発事象

該当事項はない。

12. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。